

2024年度（令和6年度）

事業計画書
収支予算書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

和歌山商工会議所

2024年度（令和6年度） 事業計画

世界を取り巻く経済情勢は、物価は高い水準にあるもののインフレがピークアウトし金融引締め局面は転換しつつあるが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、大国間競争の激化、深刻化する中東情勢など地政学的リスクの高まりや円安等により外的環境は日に日に厳しさを増している。

わが国経済は、20年以上にわたり物価、賃金、生産性がほぼ横ばいで停滞が続き、企業経営の足元では、エネルギー・原材料価格の高騰、人手不足など近年の大きな環境変化や人口減少など社会構造上の問題に起因する課題が山積している。

当地域においても、個人消費の増加や企業の生産活動の回復により緩やかな持ち直しが見られたものの、製造業・非製造業ともに仕入・原材料単価の上昇や人手不足などにより企業活動に弱さが見え、今後も懸念材料が払拭できない不安定な状況が続くことが予想される。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症が3年超という長きにわたって流行の波を繰り返し、その度に経済活動の制限を強いられたが、昨年5月、感染法上5類への移行とともにコロナとの共生による社会活動の正常化が加速した。

その効果もあり、昨年は過去30年間低迷を続けた国内設備投資が100兆円規模という過去最高水準に達し、最低賃金は全国平均で4.5%上昇するなど賃上げ率は30年ぶりの高水準となった。さらにはインバウンド需要の回復が日本の実質GDPを押し上げるなど、今後も緩やかな回復基調が期待される。

今後、持続的な成長型経済への転換を果たすため、国においてはエネルギー高への対策として省エネ型の経済・社会構造への転換に向けた対策をはじめ、本年4月から適用されるトラックドライバーの時間外労働上限規制等により輸送力の不足が懸念される「物流の2024年問題」への対応、企業の人手不足に対応するための「年収の壁パッケージ」「技能実習制度の見直し」など、中小企業の課題解決に向けた取組を強力に後押ししている。

このように「停滞」から「成長」へ明るい兆しが見え始め、誰もが平穏と世界平和を願い新たな年を迎えた矢先に発生した「石川県能登半島地震」。再び自然の脅威を目の当たりにし、人命の救助と1日も早い復旧・復興を願わずにはいられない幕開けとなった。

こうした状況の中、和歌山商工会議所では、全ての会員事業所が事業を継続・発展させ、アフターコロナにおける地域経済の活性化を牽引できるよう「変革と創造へのサポート」に全力で取り組む。

まず、**人手不足への対応と生産性向上**。中小企業の人手不足はかつてない深刻な状況の中、先ず、構造的な賃上げを実現するため、その原資の確保に向けた取引価格の適正化に取り組む。加えて、多様な働き方や人材活躍推進による労働力確保に向けて支援を実施していく。さらに、デジタル実装や省力化、事業再構築などによる生産性向上や業務効率化

への取組を伴走型で支援する。また、災害時に備えBCP（事業継続計画）への取組の支援を強化する。

次に、**販路開拓支援**。国内消費の回復やインバウンドの増加により、日本経済が「停滞」から「成長」へと期待される中、中小企業・小規模事業者の自己変革による稼ぐ力の向上と持続的な成長に向けた支援に注力し、当地域ならではのポテンシャルが高い商品や、コロナ禍で新たに生み出されたサービス等について、新たな需要開拓や販路開拓の支援を強化する。

次に、**地域活性化**。当商工会議所はこれまで、2025年4月の「大阪・関西万博」開幕に向け、機運醸成に向けた活動を実施してきた。今年度は、来場者増加と会期中の誘客に向けた取組にシフトし、入場チケット購入を促進するとともに、県や関係団体と協働しながら万博効果を当地域に最大限に引き込めるよう魅力ある地域づくりと観光立県の復活に向けた取組を後押しする。

次に、**2050年カーボンニュートラル**。中小企業による温室効果ガス排出削減に向けた取組支援やGXを成長産業の鍵と捉えた取組が展開できるよう、セミナーの開催や支援情報の提供などを行うとともに、会議所自らも環境アクションプランの実行に向けた取組を実施する。

次に、**会議所庁舎の建て替え**。築後54年が経過し老朽化が著しい和歌山商工会議所庁舎について、支援機関としての機能を充実させながら災害時には地域経済振興拠点として重要な役割を果たせるよう、将来について市と協働しながら具体的検討を開始する。

【基本姿勢】「変革と創造へのサポート」

【4つの重点事項】

- ① 新時代に対応した自己変革に挑む中小企業・小規模事業者への成長支援
- ② 地方創生を再起動するための観光振興・地域活力の強化
- ③ 適時・適切な意見要望活動
- ④ 組織の強化と財政基盤の確立

事業項目と実施内容

1. 新時代に対応した自己変革に挑む中小企業・小規模事業者への成長支援

わが国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越えて改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など前向きな動きが見られ、デフレから脱却し新

たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。

一方、物価高で内需に力強さを欠く中、エネルギー・原材料価格の高騰によるコスト増や深刻な人手不足に加え、労務費等の上昇分までの十分な価格転嫁が行えず、中小企業は収益圧迫により業況を悪化させている。さらには、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、大国間競争の激化、深刻化する中東情勢などの外的環境に加え、能登半島地震の発生も相まって今後の先行き不透明感は拭えない状況にある。

コロナ禍における政府の財政・金融政策の危機対応に支えられた回復から自助努力による自律的な回復へと移行した今、激動の時代に企業が成長を遂げるには、時々刻々と変わるビジネス環境の変化を捉え適応する力を身につけ、強化していくことが大きな鍵となり、中小企業・小規模事業者が自己変革力を最大限発揮するためには、自発的な賃上げに向けた環境整備や人手不足解消に資する生産性向上への取組がより一層重要となる。

このような中、当商工会議所では経営支援の充実・強化を図り、加速化する環境変化をプラスに捉え販路開拓や経営力向上につなげるビジネス変革とイノベーションの活性化に向け全力でサポートする。

自己変革への挑戦支援として、人手不足克服に向けた省力化投資を支援する「**中小企業省力化投資補助金（仮称）**」や事業転換に挑戦する事業者を後押しする「**事業再構築補助金**」、販路開拓への取組を支援する「**小規模事業者持続化補助金**」、革新的製品・サービスの開発や生産プロセス等の改善に必要な設備投資等を支援する「**ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金**」、ITツールの導入を後押しする「**IT導入補助金**」などについて、対策講座や専門家による相談窓口など採択を勝ち取る申請支援を実施し、採択後も着実に計画を遂行できるよう経営指導員が伴走しながら支援していく。

加えて、専門的見地から指導が必要な高度な経営課題については「**エキスパート・バンク事業（専門家派遣事業）**」などを活用しながら支援にあたる。

併せて、技術向上や新たな事業分野の開拓など、小規模事業者の持続的発展に向けた経営戦略に踏み込んだ支援計画、商工会議所が作成し経済産業大臣が認定する「**経営発達支援計画**」については、平成27年の初認定以降5年ごとに継続して認定を受けてきたが、今年度更新時期を迎えることから、これまでの効果を分析した上で、引き続き、小規模事業者の経営発達に向けた事業を実施できるような計画策定と認定を目指していく。

また、生成AI、クラウド技術、IoTなど様々なデジタルテクノロジーが急速に発展を遂げ、これまでになかった新商品やビジネスモデルが次々と誕生する中、進化する技術にすばやく適応することは競争が激化するビジネス展開においてますます重要になってくる。コロナ禍で芽生えたデジタル化・DXの気づきを実装につなげていくため、「デジタル化推進セミナー」に加え、新たに「**DX経営塾**」を開催し、デジタル人材

育成と自社のDX戦略を考える機会を提供することで生産性向上を強力に後押しする。

賃上げについて、昨年は業績が回復しない中でも人材のつなぎ止めなどを目的に止む無く防衛的に賃金を引き上げた中小企業も多くみられたが、連合は今年の春闘において定期昇給分を合わせて5%以上と昨年を上回る賃上げを求める方針を、さらに、経済同友会など大手企業で構成する経済団体も賃上げの方針を打ち出している。物価上昇に負けない賃上げを実現することが鍵となる中、賃上げ原資の確保には付加価値の創造と取引適正化による価格転嫁が不可欠であることから、企業規模にかかわらず適正な取引方針を宣言する「**パートナーシップ構築宣言**」の登録促進と宣言の実効性向上につながるよう努めていく。

加えて、令和5年度に日本商工会議所と全国各地の商工会議所が連携して要望活動を実施し、多くの項目が結実された税制改正について、賃上げ促進税制の繰越控除措置等を周知・広報することで中小企業における賃上げの裾野がさらに広がるよう後押しする。

能登半島地震で浮き彫りになった事業継続への対応については、我々にとっても他人事ではない。突発的に不測の事態が発生してもリスクを回避するとともに事業を中断せず可能な限り短い期間で復旧させることが必要になることから、セミナー等を通して**BCP（事業継続計画）策定支援**と大規模災害におけるリスクヘッジ対策を促進する。

2050年までに温室効果ガスの排出量をゼロにする「**カーボンニュートラル宣言**」を受けて、大手企業を中心にサプライチェーン全体での脱炭素化の取組が急激に加速している。中小企業においても、取引の継続や新たなビジネスチャンスの獲得など、様々な局面において「**脱炭素・CO₂削減**」に向けた取組が求められている中、その必要性や意義・メリットを理解した上で具体的な削減に向けた取組を開始し、将来的にはグリーン成長戦略による経営力向上につなげられるよう「**環境セミナー**」の開催や脱炭素支援サービスの情報提供により支援する。

併せて、会議所自らが「**商工会議所環境アクションプラン**」を実行することで、自治体等と連携し地域全体で地球温暖化対策に貢献できるよう努めていく。

新たな販路開拓支援事業として、集客力がある市内大型商業施設に催事やテナントとして出店し、和歌山ならではの商品やサービスを県内外に広く発信していくことを目的に、「**大型商業施設×会員事業所マッチング事業**」を令和5年度に初めて開催した。商業施設担当者・会員事業所の両者から継続を希望する声があったため、今年度も積極的に商談の場を仲介し、新たな消費者ニーズの掘り起こしや会員事業所の売上向上に努めていく。

さらに、国内最大の商取引支援サイトである「ザ・ビジネスモール」（日本全国の商

工会議所・商工会で共同運営・約28万社の企業情報）への登録及び活用支援に取り組み、「自社をPRしたい」「仕入れ・調達先を探したい」中小企業・小規模事業者のビジネスマッチングを後押しする。

併せて、東京・大阪などにおける各種展示会・商談会等において当商工会議所がブースを借り上げ、小規模事業者の出展をサポートするとともに、共同通信PRワイヤーの**プレスリリース配信システム**により、日本全国のマスメディアに配信できるサービスを会員特典料金で提供するなど、販路開拓事業を体系的に組み合わせ、一貫した支援に取り組んでいく。

新製品開発への支援として、令和3年度に**和歌山県立医科大学薬学部とのビジネスマッチング支援事業**を開始し、共同開発や共同研究への取組や大学の研究者による技術・学術指導などにかかる事業者と大学とのマッチングを実施している。この度、会員事業所の商品に関する機能性成分の分析について、共同研究を経て特許出願、知見発表までに至るなど新製品開発に向けた好事例も生まれていることから、今後も積極的な支援に取り組んでいく。

海外展開に関しては、人口減少により国内市場が縮小する中、世界で稼ぐ意識を醸成し海外展開・輸出拡大による外需取り込みに向けた挑戦を後押しするため、海外進出セミナーや相談会の開催情報のほか各種施策の周知等に努めるとともに、「**和歌山貿易情報センター（ジェトロ和歌山）**」の機能を有効に活用し、中小企業・小規模事業者の成長力強化をサポートする。

経済成長の原動力は他ならぬ人材である。人手不足が厳しい状況にある中、社員の力を最大限に引き出す「**人的資本経営**」の推進に向けたDXやダイバーシティ経営等の先進的な組織運営、人材育成などがますます重要になってくる。そこで、県内5つの経済団体で組織する和歌山県経済団体連合会では、**国立大学法人和歌山大学と戦略的パートナーシップを締結**し県経済・産業の活性化と人材の育成・活用を推進していく。さらに、幹部人材や中堅・若手社員の育成、営業力強化など会員事業所の抱える多様な経営課題に対応した研修や、新卒・既卒・障害者・高齢者・外国人等多様な人材の活用に関する情報提供、法律改正等の周知により、企業の持続的な成長に向けて柔軟で多様な働き方を促進するとともに、企業を支える人材育成を支援する。

長年続く県外への人材流出に対応するため、進学希望の高校生を対象に先端技術を活用してものづくりに取り組む地元企業の製造技術や社風を体感する「**企業見学バスツアー**」を、5年度に引き続き実施し、未来における地元企業への就職につなげる取組を展開する。

また、県・和歌山労働局・各経済団体と共同で「**きのくに人材Uターンフェア**」を開催し、県内企業の人材確保や就職希望者への就労を支援する。

新入社員の門出を祝うとともに社外における同期づくりを促す「**合同入社式**」、自立した社会人としての心構えを学び、現場ですぐに活用できるスキルの習得を目指す「**新入社員研修**」を実施し、職場への定着につなげていく。

次に、後継者問題を抱える中小企業等の円滑な事業引継ぎや事業承継を促進するため、「**和歌山県事業承継・引継ぎ支援センター**」との連携強化により事業承継ニーズを発掘し、親族内承継、従業員承継における計画策定支援やM&Aによる事業譲渡など、ワンストップ支援による円滑な事業のバトンタッチを後押しする。

また、当地域での創業を促進するため、和歌山市をはじめ金融機関や他の支援機関に加え、新たに和歌山大学アントレプレナーシップデザインセンターとも連携し、創業を思い立つ段階から、起業し、さらに事業を軌道に乗せるまで、個別相談や創業支援セミナーの開催などを通じ、段階に応じた効果的な支援メニューの提供に努める。

金融支援については、感染症の影響にかかる貸付（ゼロゼロ融資など）の返済が本格化する中、収益力改善に資するビジネス変革に向けた設備投資や事業再生・事業承継など伴走支援を強化するとともに、資金繰りに苦慮する事業所の既往債務の条件変更や借換需要に対する金融相談会の開催ほか、「**小規模事業者経営改善資金（マル経融資）**」をはじめとする各種融資制度の活用により支援していく。

併せて、「**和歌山県中小企業活性化協議会**」では、企業の経営体制の抜本的強化を図るため、金融機関、民間専門家、各種支援機関とも連携しながら窓口相談を通して企業の経営状況・ニーズに合わせた収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジの各支援を実施し、加えて、早期相談を促すためホームページでのPRや金融機関への働きかけを強化する。

その他、「**健康経営**」の促進、「**適格請求書等保存方式（インボイス制度）**」への対応をはじめ、経営にまつわる多様化する課題や環境整備について継続的な支援に取り組むとともに、国・県・市などから打ち出される各種支援策の迅速な情報提供を行い、その活用について伴走しながら支援していく。

（1）自己変革・生産性向上・取引価格の適正化に向けた支援

- ① 各種補助金の活用支援（中小企業省力化投資補助金（仮称）、事業再構築補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金など）
- ② **【新規】**「経営発達支援計画」認定更新に向けた計画策定
- ③ **【拡充】** デジタル人材の育成並びにDX戦略支援（「DX経営塾」の開催）
- ④ 「パートナーシップ構築宣言」の普及促進及び実効性向上、並びに取引価格適正化の促進
- ⑤ エキスパート・バンク事業（専門家派遣制度）の実施
- ⑥ 原産地証明書のオンライン発給化による利便性向上への取組

- ⑦ カーボンニュートラルへの理解促進・取組支援と環境アクションプランの実行
- ⑧ 電子証明書の普及促進支援
- ⑨ 「企業カルテ」による課題解決支援

(2) 新たな需要開拓、販路拡大に向けたビジネスマッチング支援

- ① **【新規】** 大型商業施設との商談会によるビジネスマッチング支援
- ② 各種展示会・商談会等への出展支援
- ③ ザ・ビジネスモール（電子商取引）を活用したビジネスマッチング等
- ④ 新商品・新サービスのプレスリリース支援
- ⑤ 和歌山県立医科大学薬学部との連携による新製品の共同開発や共同研究、技術・学術指導などビジネスマッチング支援
- ⑥ 海外展開への支援

(3) 人手不足への対応と労働力確保、事業環境の整備のための支援

- ① **【新規】** 和歌山大学との連携協定締結による人材育成・活用支援
- ② **【拡充】** 地元企業の技術や社風を体感する「高校生企業見学バスツアー」の実施
- ③ きのくに人材Uターンフェアへの参画
- ④ 合同入社式と新入社員研修の開催
- ⑤ 労働局、働き方改革支援センター等、関係機関との連携による働き方改革支援
- ⑥ 和歌山県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による支援
- ⑦ 金融機関や他の支援機関との連携による創業支援
- ⑧ 感染症特別貸付（ゼロゼロ融資など）の返済等にかかる金融相談会の開催
- ⑨ 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）をはじめとする各種融資制度、信用保証制度の利用促進による資金繰り支援
- ⑩ 和歌山県中小企業活性化協議会による収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジ支援
- ⑪ 経営安定特別相談事業の推進
- ⑫ BCP（事業継続計画）の策定支援
- ⑬ 健康経営の促進
- ⑭ 適格請求書等保存方式（インボイス制度）対応への継続支援
- ⑮ 中小企業倒産防止共済（セーフティ共済）・小規模企業共済への加入促進

(4) 経営の下支えとなる産業人材の育成への支援

- ① 各種講習・講演会の開催（各種セミナー等：別表①参照）
- ② パソコン講座・各種検定対策講座の開催
- ③ 簿記、そろばん（珠算）の統一検定（ペーパー）試験の実施
- ④ 日商（PC、簿記2・3級、簿記初級、原価計算初級、リテールマーケティング（販売士）、ビジネス英語、プログラミング）、東商（カラーコーディネーター、

ビジネス実務法務、福祉住環境コーディネーター、eco（環境社会）、ビジネスマネジャー）などの各種ネット検定試験の実施

（5）中小企業・小規模事業者の支援に向けた各種展開

- ① 小規模企業振興委員の活動体制の強化
- ② わかやま産業振興財団・よろず支援拠点など関係機関との連携
- ③ 和歌山県工業技術センターとの連携
- ④ 和歌山県中小企業診断協会との連携

2. 地方創生を再起動するための観光振興・地域活力の強化

人口減少や少子高齢化という構造的課題に的確に対応し、将来に向かって当地域の活力を維持するためには、地域の魅力を最大限に生かした個性ある自立した地域づくりが必要である。そのため、歴史・伝統・文化・自然など和歌山が誇る豊富な地域資源を産業活動に活用するとともに、伝統産業や地場産業をはじめとする多様な産業が集積する特色を活かし、地方創生を再起動するための取組を展開する。

特に、開幕まで1年となった「2025年大阪・関西万博」について、国内外から多くの観光客が期待される本博覧会の効果の本県全域の観光に取り込むため、商工会議所連合会では令和4年4月に和歌山県や関係機関と「2025年国際博覧会和歌山推進協議会」を設立、以来企業参画セミナーやシンポジウムなど機運醸成に取り組んできた。今年度は、多くの来場を促進するため、**入場チケットについて独自のスキームで購入を斡旋**するとともに、博覧会の効果を広く関西全体が享受できるよう関西商工会議所連合会としての取組を加速させる。併せて、当商工会議所事業として会員や役員、部会員を対象とした「**万博見学ツアー**」の実施に向けた計画・準備を進める。

さらには、万博やインバウンドなど、今後、来県者の増加が見込まれることから、平成28年度に「仕出し弁当受注連携協議会」が創作した地元食材の妙味を堪能できる「**おもてなし弁当“御三家 紀州弁当”**」のリニューアルを行い、地元業者による地元産品を活用した「味」でのおもてなしを推進していく。

その他、市民一人ひとりが「ふるさと和歌山」を誇りに思い、愛する気持ちを醸成することが肝要であることから、和歌山産品を愛することで地元での消費や販売促進につなげる「ふるさと愛運動」を引き続き展開し、地域活性化に資する取組を推進する。

また、当商工会議所青年部が積極的に事業を展開している「**ローカルファースト**」の考え方を1人でも多くの地域で暮らす方々に広め、域内での消費を喚起することで経済の好循環を促進する「**Buy Local運動**」を今後も一体となって後押しし、持続的

に賑わいを創出できるまちづくりについて検討する。

中心市街地の活性化については、地域商店街が意欲的に取り組むイベント等の活動を支援するとともに、近年、和歌山市駅前の再開発、大学のまちなかでの開学、和歌山城ホールでのイベント開催などにより賑わいが増していることから、和歌山市がまちなかに都市機能を集約したコンパクトなまちづくりを推進するための「まちなか再生」事業の展開として、和歌山市をはじめ企業や団体等が域内で行うイベントや販売促進活動などに対して、積極的に支援していく。

また、地域が一体となって取り組む「まちなか再生」に資する補助金活用をサポートしていく。

次に、地域特産品の地元での消費や販売促進につなげるため、農商工連携事業として開発した「生姜丸しぼりWakayama Ginger Ale」のPRをはじめ、和歌山県の「プレミアム和歌山」、当商工会議所が策定に関わった和歌山市の「チャレンジ新商品認定事業」などと連携し、豊富な地域資源を活用した魅力ある新商品の開発を促すとともに、商品PRや商談会等への出展支援などにより需要開拓につなげていく。

また、本年度も「わかやま商工まつり」の開催をはじめ、魅力あふれる地域の創造に向けた活動を展開し、地域活力の強化に取り組んでいく。

(1) 地方創生を再起動するための観光振興・地域活力の強化

- ①【拡充】「大阪・関西万博」の成功に向けた取組
- ② 関係機関と連携した地域におけるMICE誘致やMaaSの在り方についての研究・検討
- ③ “御三家 紀州弁当”をはじめ地元産品を活用した「味」によるおもてなしの推進
- ④ 「ふるさと愛運動」の継続推進
- ⑤ ローカルファーストの視点を踏まえた持続可能なまちづくりへの取組（青年部と連携）
- ⑥ 和歌祭の認知度向上への取組
- ⑦ 中心市街地活性化、まちなか再生への支援
- ⑧ 地域産品の販売促進支援
- ⑨ 農商工連携にかかる各種取組
- ⑩ 第76回わかやま商工まつりの開催

3. 適時・適切な意見要望活動

中小企業・小規模事業者が持続的な成長と地域活性化の実現を図るためには、中小

企業が直面している諸問題や地域のニーズを景気対策や中小企業対策等に反映させていくことが重要である。また、産業の基盤とも言える道路や港湾をはじめとする社会資本整備の充実は、災害発生時における代替性確保の観点からも極めて重要であることから、継続的に国・県・市などに訴えていくことが肝要である。

新型コロナウイルス感染拡大により疲弊した地域経済の復興をはじめ、物価高騰に伴うコスト負担増や人手不足への対応、加えてDXやGXといった社会課題解決分野を成長の源泉となる戦略分野と捉え円滑な経営を実現できるよう、地域の中小企業・小規模事業者の代弁者として意見を述べ、民間の力を結集した政策提言・要望活動を積極的に展開し実現を図っていく。

このため、部会において中小企業等の声を集約するとともに、会員事業所巡回による要望の掘り起こし、加えて「景気動向調査」により管内中小企業・小規模事業者が肌で感じる足元の景況感や先行き見通しなどの把握に努め、現場に立脚し時宜を得た意見要望と政策推進につなげていく。

加えて、日本商工会議所国土・社会基盤整備専門委員会に参画し、地方創生や国土強靱化に資する社会資本の整備、国民生活・経済を支える社会インフラである物流、地域公共交通の持続可能性などにかかる有益な情報収集に努め、当地域における時代に対応した産業立地や地域産業のアップグレードの推進等、地方創生への取組に活用する。

また、商工会議所のスケールメリットを最大限に発揮し、日本商工会議所や県内商工会議所と強固な連携及び円滑な情報共有を図ることで、全国各地の中小企業・小規模事業者が共通して抱える課題解決や経営環境の改善に向け関係諸機関に力強く働きかけていく。

(1) 強固で活力ある地域社会構築のための意見要望活動・各種調査

- ① 物価高騰やコロナ禍の影響を克服し、中小企業・小規模事業者が自己変革への取組に挑戦するための経済対策に関する意見要望活動
- ② 税制改正（中小企業関連税制）や金融対策に向けた積極的な取組と意見要望活動
- ③ 交通基盤や港湾整備等、地方創生や社会資本整備の充実に向けた意見要望活動
 - 市内幹線道路網の整備促進に向けた活動
 - 京奈和自動車道と第二阪和国道接続に向けた活動
 - 近畿自動車道紀勢線の整備促進に向けた活動
 - 府県間道路の整備促進に向けた活動
 - 和歌山下津港港湾整備計画の事業促進と計画改定など
- ④ 経営方針・事業計画策定のための景気動向調査をはじめとする各種調査の実施

- ⑤ 国・県・市、日本商工会議所・関西商工会議所連合会、和歌山県商工会議所連合会、関西経済連合会、関西広域連合、和歌山県経済団体連合会等との連携

4. 組織の強化と財政基盤の確立

商工会議所は地域で唯一の総合経済団体として多くの地域事業者からの信頼を得、頼られる存在でなければならない。今後も多様化・複雑化するニーズに応じていくためには、自らの組織の強化と財政基盤の確立に向けた取組に一層注力することが重要である。

そのために、会員事業所との距離を一步でも近づけるよう巡回指導を実施することで当商工会議所事業の利活用促進と3,700会員とのつながりを強化し、顔の見える関係づくりと会員ニーズの的確な把握に努めるとともに、幅広い会員サービスをアピールすることで新規会員の獲得や定着、退会防止につなげる。

事業活動の根幹である部会においては、意見要望等の積極的な掘り起こしを行うとともに部会間交流や視察研修など、より魅力ある活動を実施し、令和5年度から活性化を図っている委員会活動では、各会のテーマに応じた時宜を得た活動を展開する。

また、昭和44年に竣工以来54年が経過し、老朽化が著しい当商工会議所庁舎については、令和3年度に実施した耐震結果を出発点として建て替えも視野に入れ検討を行ってきた。地域の中小企業・小規模事業者を支援するため、商工会議所庁舎として必要な機能や利用者の利便性、また災害時には地域経済振興拠点として特に重要な役割を果たすべき機能が滞ることのないよう、「特別委員会」を設置し、和歌山市と協議しながら更なる検討を進めていく。

加えて、会員事業所と当商工会議所をつなぐ機関誌「わかやま月報」やホームページ、メール配信サービス、Instagram、会議所の利用ガイド“商工会議所の上手な活用術”により、有益かつタイムリーな情報発信に努め、当商工会議所活動の「見える化」を推進する。

さらに、当地域に赴任している県外資本の支社・支店・営業所長等を対象とする「わかやま支友会」の開催により、会員相互のネットワーク強化やビジネスマッチングをはじめ、和歌山の歴史・文化など地域資源の魅力を伝えるとともに、当商工会議所と各社との連携強化を図る。

その他の会員サービス事業についても、メニューのブラッシュアップを図ることで会員満足度の向上を目指す。福利厚生など経営基盤強化に向けた会員サービス事業の

主力と位置づける生命共済・福祉制度については、引き受け保険会社であるアクサ生命保険㈱の推進員と帯同訪問を継続し、維持・拡大に努める。

女性会では、全国421の女性会約20,000人のネットワークを更に強化するため、全国及び県内の商工会議所女性会との連携を深めるとともに、講習会・研修会などの開催により女性経営者の研鑽と交流及び地域貢献活動を積極的に展開していく。

青年部においては、ローカルファーストの更なる推進をはじめ、地域の子ども達に商売の面白さや“地域のしごと”を楽しみながら学べる「ジュニアエコノミーカレッジ」などを通じて地域経済に貢献できるよう邁進するとともに、次代を担う青年経済人としての資質向上に取り組んでいく。

(1) 組織の強化と財政基盤の確立

- ①【拡充】 県外移動常議員会の開催
- ② 部会・委員会活動の積極的展開
- ③ 女性会並びに青年部の活動強化
- ④ 会員増強運動の強化
- ⑤ デジタル化の推進による業務効率化と生産性向上
- ⑥ 共済・福祉制度、商工会議所会員向け損害保険の加入促進
- ⑦【拡充】 商工会議所庁舎の建て替えに向けた調査・検討

(2) 会員サービス事業の充実

- ① 会員事業所を対象とした特別巡回の実施
- ② 支社・支店・営業所長との交流会
- ③ 会議所機関誌「わかやま月報」並びにホームページ、メール配信サービス、Instagramの活用による情報提供
- ④ 経済講演会の実施
- ⑤ ダイレクトメール（DM）配送代行サービスの実施
- ⑥ 労働保険事務組合による事務手続きの代行
- ⑦ 特定退職金共済やアゼリア共済等の加入促進
- ⑧ 会員事業所向け各種保険制度の加入促進（ビジネス総合保険、業務災害補償、休業補償、情報漏えい賠償責任保険など）
- ⑨ 優良従業員表彰の実施
- ⑩ 会員健康診断の実施
- ⑪ 会員大会（歌謡ショー等）の開催
- ⑫ 商工会議所提携温泉・温浴施設の会員優待利用券の発行

〈別表①〉

2024年度（令和6年度）セミナー開催予定

開催月	講座名
4月	新入社員研修
5月	持続化補助金対策セミナー
6月	デジタル化推進セミナー
6月	人材育成セミナー
7月	営業力強化セミナー
7月	人材育成セミナー
8月	販売促進セミナー
8月	補助金活用セミナー
9月	持続化補助金対策セミナー
11月	環境セミナー
令和7年2月	販売促進セミナー

〈別表②〉

部 会 事 業 活 動 計 画

部 会	実施月	活 動 内 容
織 維 工 業 部 会	5 月	・ 令和 6 年度和歌山県への要望回答について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 7 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について
	令和 7 年 2 月	・ 令和 6 年度事業報告並びに令和 7 年度事業計画(案)について ・ 令和 7 年度和歌山市への要望回答について
機 械 金 属 工 業 部 会	5 月	・ 令和 6 年度和歌山県への要望回答について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 7 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和 7 年 2 月	・ 令和 6 年度事業報告並びに令和 7 年度事業計画(案)について ・ 第77回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について ・ 令和 7 年度和歌山市への要望回答について
化 学 工 業 部 会	5 月	・ 令和 6 年度和歌山県への要望回答について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 7 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について
	令和 7 年 2 月	・ 令和 6 年度事業報告並びに令和 7 年度事業計画(案)について ・ 令和 7 年度和歌山市への要望回答について
木 材 工 業 部 会	6 月	・ 令和 7 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	8 月	・ 令和 7 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和 7 年 2 月	・ 令和 6 年度事業報告並びに令和 7 年度事業計画(案)について ・ 第77回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について ・ 令和 7 年度和歌山市への要望回答について
一 般 工 業 部 会	5 月	・ 令和 6 年度和歌山県への要望回答について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 7 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について
	令和 7 年 2 月	・ 令和 6 年度事業報告並びに令和 7 年度事業計画(案)について ・ 令和 7 年度和歌山市への要望回答について

部 会	実施月	活 動 内 容
建 設 業 部 会	5 月	・ 令和 6 年度和歌山県への要望回答について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 7 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和 7 年 2 月	・ 令和 6 年度事業報告並びに令和 7 年度事業計画(案)について ・ 令和 7 年度和歌山市への要望回答について
小 売 ・ 卸 商 業 部 会	5 月	・ 令和 6 年度和歌山県への要望回答について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 7 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和 7 年 2 月	・ 令和 6 年度事業報告並びに令和 7 年度事業計画(案)について ・ 第77回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について ・ 令和 7 年度和歌山市への要望回答について
運 輸 倉 庫 業 部 会	5 月	・ 令和 6 年度和歌山県への要望回答について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7 月	・ 令和 7 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について
	令和 7 年 2 月	・ 令和 6 年度事業報告並びに令和 7 年度事業計画(案)について ・ 令和 7 年度和歌山市への要望回答について
観 光 ・ 食 品 部 会	4 月	・ 情報交換会
	6 月	・ 令和 6 年度和歌山県への要望回答について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	8 月	・ 令和 7 年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・ 第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	12 月	・ 情報交換会
	令和 7 年 2 月	・ 令和 6 年度事業報告並びに令和 7 年度事業計画(案)について ・ 第77回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について ・ 令和 7 年度和歌山市への要望回答について

部 会	実施月	活 動 内 容
情報通信部会	5月	・令和6年度和歌山県への要望回答について ・第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7月	・令和7年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和7年2月	・令和6年度事業報告並びに令和7年度事業計画(案)について ・令和7年度和歌山市への要望回答について
文化サービス部会	5月	・令和6年度和歌山県への要望回答について ・第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7月	・令和7年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和7年2月	・令和6年度事業報告並びに令和7年度事業計画(案)について ・第77回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について ・令和7年度和歌山市への要望回答について
医療・福祉部会	5月	・令和6年度和歌山県への要望回答について ・第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7月	・令和7年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和7年2月	・令和6年度事業報告並びに令和7年度事業計画(案)について ・令和7年度和歌山市への要望回答について
金融業部会	5月	・令和6年度和歌山県への要望回答について ・第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	7月	・令和7年度和歌山県・和歌山市への要望事項について ・第76回わかやま商工まつり「産業展」出展内容について
	令和7年2月	・令和6年度事業報告並びに令和7年度事業計画(案)について ・令和7年度和歌山市への要望回答について

※上記のほか適宜部会を開催

第76回わかやま商工まつり「産業展」への出展や、勉強会、企業見学会、他部会との交流会等

2024年度（令和6年度）収支予算書

和歌山商工会議所

2024年度（令和6年度） 収支予算総括表

（自：2024年4月1日 至：2025年3月31日）

和歌山商工会議所

会 計 別	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
一 般	586,400,000	575,000,000	11,400,000	
中小企業相談所	212,900,000	212,100,000	800,000	
管 理	81,000,000	77,000,000	4,000,000	
特定退職金共済事業	365,800,000	382,400,000	△16,600,000	
退職給与積立金	235,940,000	229,000,000	6,940,000	
内部取引相殺	△66,700,000	△60,900,000	△5,800,000	繰入金、繰出金
合 計	1,415,340,000	1,414,600,000	740,000	

2024年度（令和6年度） 一般会計 収支予算書

（自：2024年4月1日 至：2025年3月31日）

収入の部

和歌山商工会議所

勘定科目	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
款 項				
1. 会費	109,000,000	107,770,000	1,230,000	
1. 会費	107,130,000	105,900,000	1,230,000	議員・一般会費
2. 特商負担金	1,870,000	1,870,000	0	特定商工業者負担金
2. 事業収入	54,400,000	60,480,000	△6,080,000	
1. 検定料	2,800,000	2,760,000	40,000	珠算・簿記など受験料
2. 商工まつり開催収入	16,500,000	19,920,000	△3,420,000	
3. 情報化支援事業委託収入	35,100,000	37,800,000	△2,700,000	PC研修受講料
3. 手数料	46,400,000	48,000,000	△1,600,000	
1. 手数料	46,400,000	48,000,000	△1,600,000	生命共済など各種手数料
4. 雑収入	11,200,000	10,850,000	350,000	
1. 受取利息	550,000	550,000	0	
2. 雑収入	9,450,000	10,300,000	△850,000	会報広告・DM料他
3. 報奨金	1,200,000	0	1,200,000	労働保険報奨金
5. 繰入金	7,000,000	2,600,000	4,400,000	
1. 管理会計	5,000,000	0	5,000,000	
2. 特退金会計	2,000,000	2,600,000	△600,000	
6. 過年度収入	200,000	200,000	0	
1. 過年度収入	200,000	200,000	0	
7. 補助金・委託金	305,200,000	274,100,000	31,100,000	
1. 補助金	8,100,000	7,500,000	600,000	県・市・日商等
2. 中小企業活性化協議会事業	202,800,000	166,600,000	36,200,000	
3. 事業承継・引継ぎ支援センター事業	94,300,000	88,000,000	6,300,000	
4. コロナ対策支援事業	0	12,000,000	△12,000,000	窓口強化支援補助金終了
8. 繰越金	53,000,000	71,000,000	△18,000,000	
1. 繰越金	53,000,000	71,000,000	△18,000,000	
収入合計	586,400,000	575,000,000	11,400,000	

支出の部

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
款	項	(A)	(B)	(A) - (B)	
1. 事業費		405,720,000	370,820,000	34,900,000	
	1. 会員サービス事業費	5,000,000	5,400,000	△400,000	会員健康診断他
	2. 商工振興費	8,000,000	6,400,000	1,600,000	各種支援事業実施
	3. 調査広報費	500,000	500,000	0	
	4. 刊行頒布費	12,900,000	13,800,000	△900,000	会報発刊
	5. 地域振興対策費	8,800,000	4,000,000	4,800,000	大阪・関西万博関連他
	6. 国際交流対策費	150,000	250,000	△100,000	
	7. 検定事業費	2,600,000	2,800,000	△200,000	
	8. 商工まつり開催事業費	30,000,000	27,000,000	3,000,000	開催内容充実他
	9. 観光事業費	1,100,000	1,300,000	△200,000	
	10. 委員会事業費	1,500,000	800,000	700,000	
	11. 部会事業費	2,000,000	2,200,000	△200,000	
	12. 法定台帳管理運用費	1,870,000	1,870,000	0	
	13. 講演会事業費	1,000,000	1,000,000	0	
	14. 中小企業活性化協議会事業費	202,800,000	166,600,000	36,200,000	支援体制強化予算枠拡充
	15. 事業承継・引継ぎ支援センター事業費	94,300,000	88,000,000	6,300,000	
	16. 情報化支援事業費	31,800,000	35,600,000	△3,800,000	前年度HPリニューアル
	17. その他事業費	1,400,000	1,000,000	400,000	
	18. コロナ対策支援事業費	0	12,300,000	△12,300,000	窓口強化支援補助金終了
2. 給与費		24,200,000	21,000,000	3,200,000	
	1. 俸 給	14,400,000	13,100,000	1,300,000	
	2. 諸 給	3,800,000	3,300,000	500,000	
	3. 賞 与	6,000,000	4,600,000	1,400,000	
3. 福利厚生費		5,500,000	5,800,000	△300,000	
	1. 福利厚生費	5,000,000	5,200,000	△200,000	
	2. 研修費	500,000	600,000	△100,000	
4. 報奨費		100,000	100,000	0	
	1. 報 奨 費	100,000	100,000	0	
5. 旅 費		2,500,000	2,500,000	0	
	1. 旅費交通費	2,500,000	2,500,000	0	

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
款	項				
6. 事務費		11,250,000	13,000,000	△1,750,000	
	1. 通信運搬費	500,000	500,000	0	
	2. 什器備品費	50,000	50,000	0	
	3. 消耗品費	1,100,000	1,100,000	0	
	4. 図書費	450,000	350,000	100,000	
	5. 印刷費	4,000,000	4,000,000	0	
	6. 修繕費	50,000	50,000	0	
	7. 水道光熱費	400,000	500,000	△100,000	
	8. 電算機事務費	3,400,000	4,700,000	△1,300,000	
	9. 車両用費	750,000	1,200,000	△450,000	
	10. 事務諸費	550,000	550,000	0	振込手数料
7. 会議費		9,170,000	9,820,000	△650,000	
	1. 議員会議費	5,000,000	5,000,000	0	議員総会開催費用
	2. 常議員会議費	2,500,000	3,000,000	△500,000	
	3. 正副会頭連絡会議費	200,000	200,000	0	
	4. 新春賀礼会費	170,000	170,000	0	
	5. その他会議費	1,300,000	1,450,000	△150,000	日商等各種会議参加費用
8. 渉外費		1,000,000	2,000,000	△1,000,000	
	1. 渉外費	1,000,000	2,000,000	△1,000,000	
9. 公課分担		17,500,000	16,500,000	1,000,000	
	1. 公 課	13,000,000	12,000,000	1,000,000	法人税・消費税
	2. 分 担 金	4,500,000	4,500,000	0	各種関連団体会費
10. 退職給与		0	1,000,000	△1,000,000	
	1. 退職給与積立金繰出金	0	1,000,000	△1,000,000	繰出金に項目変更
11. 繰出金		53,100,000	48,000,000	5,100,000	
	1. 相談所会計繰出金	53,000,000	48,000,000	5,000,000	
	2. 退職給与積立金繰出金	100,000	0	100,000	退職給与積立金会計へ繰出
12. 過年度支出		10,000	10,000	0	
	1. 過年度支出	10,000	10,000	0	

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
款	項	(A)	(B)	(A) - (B)	
13.	積立金支出	42,000,000	70,000,000	△28,000,000	
	1. 緊急準備積立金	32,000,000	60,000,000	△28,000,000	
	2. 事業準備積立金	10,000,000	10,000,000	0	
14.	雑費	4,350,000	4,450,000	△100,000	
	1. 保険加入者給付金	3,100,000	3,100,000	0	生命共済制度給付金
	2. 雑費	1,250,000	1,350,000	△100,000	
15.	予備費	10,000,000	10,000,000	0	
	1. 予備費	10,000,000	10,000,000	0	
支出合計		586,400,000	575,000,000	11,400,000	

2024年度（令和6年度） 中小企業相談所特別会計 収支予算書

（自：2024年4月1日 至：2025年3月31日）

収入の部

和歌山商工会議所

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
款	項	(A)	(B)	(A) - (B)	
1. 補助金・委託金		159,700,000	163,900,000	△4,200,000	
	1. 補助金	159,700,000	163,900,000	△4,200,000	デジタル化支援補助金減
2. 事業収入		200,000	200,000	0	
	1. 受講料	200,000	200,000	0	講習会受講料
3. 繰入金		53,000,000	48,000,000	5,000,000	
	1. 一般会計繰入金	53,000,000	48,000,000	5,000,000	一般会計からの補填
収入合計		212,900,000	212,100,000	800,000	

支出の部

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	備考
款	項	(A)	(B)	(A) - (B)	
1. 事業費		26,470,000	30,430,000	△3,960,000	
	1. 講習会費	4,120,000	4,120,000	0	
	2. 記帳指導員謝金	890,000	890,000	0	
	3. 金融指導事務費	1,550,000	1,550,000	0	マル経融資に係る費用など
	4. 経営指導推進費	560,000	530,000	30,000	商工振興委員活動費用
	5. 共同指導センター運営費	9,500,000	9,500,000	0	
	6. 小規模事業施策普及費	500,000	520,000	△20,000	各種パンフレット等作成
	7. 技術基盤強化支援事業費	6,900,000	10,800,000	△3,900,000	デジタル化支援補助金減
	8. 経営安定相談事業費	580,000	650,000	△70,000	
	9. 若手後継者育成事業費	270,000	270,000	0	
	10. 制度改正に伴う専門家派遣等事業費	600,000	600,000	0	
	11. 指導員等研修会開催事業費	1,000,000	1,000,000	0	
2. 給与費		149,000,000	141,700,000	7,300,000	
	1. 俸給	88,800,000	84,400,000	4,400,000	
	2. 諸給	21,200,000	21,000,000	200,000	
	3. 賞与	39,000,000	36,300,000	2,700,000	
3. 福利厚生費		23,900,000	32,100,000	△8,200,000	
	1. 福利厚生費	23,900,000	23,100,000	800,000	
	2. 退職給与積立金繰出金	0	9,000,000	△9,000,000	繰出金に項目変更

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
款	項				
4. 旅 費		1,000,000	1,000,000	0	
	1. 指 導 旅 費	300,000	300,000	0	
	2. 研 修 旅 費	700,000	700,000	0	
5. 事 務 費		5,030,000	5,870,000	△840,000	
	1. 通 信 運 搬 費	950,000	1,100,000	△150,000	
	2. 消 耗 品 費	250,000	350,000	△100,000	
	3. 印 刷 費	20,000	20,000	0	
	4. 備 品 費	40,000	40,000	0	
	5. 水 道 光 熱 費	3,050,000	3,260,000	△210,000	
	6. 図 書 費	70,000	250,000	△180,000	
	7. 修 繕 費	50,000	50,000	0	
	8. 調 査 研 究 費	100,000	100,000	0	
	9. そ の 他 諸 費	500,000	700,000	△200,000	
6. 繰 出 金		6,500,000	0	6,500,000	
	1. 退職給与積立金繰出金	6,500,000	0	6,500,000	退職給与積立金会計へ繰出
7. 予 備 費		1,000,000	1,000,000	0	
	1. 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	
支 出 合 計		212,900,000	212,100,000	800,000	

2024年度（令和6年度） 管理特別会計 収支予算書

（自：2024年4月1日 至：2025年3月31日）

収入の部

和歌山商工会議所

勘定科目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
款	項				
1. 施設使用料		38,310,000	38,600,000	△290,000	
	1. 貸室料	24,850,000	24,850,000	0	テナント貸室料
	2. 会場使用料	9,000,000	9,000,000	0	貸会場使用料
	3. 駐車料	4,460,000	4,750,000	△290,000	地下駐車場賃貸料
2. 委託金		8,300,000	8,600,000	△300,000	
	1. 管理委託金	8,300,000	8,600,000	△300,000	1階和歌山市分館管理委託金
3. 管理分担金		23,440,000	23,830,000	△390,000	
	1. 共益費	19,060,000	19,130,000	△70,000	テナント共益費
	2. 光熱水補填費	3,280,000	3,500,000	△220,000	各会計より分担
	3. 電話使用料補填費	1,100,000	1,200,000	△100,000	各会計より分担
4. 過年度収入		50,000	50,000	0	
	1. 過年度収入	50,000	50,000	0	
5. 雑収入		900,000	920,000	△20,000	
	1. 雑収入	900,000	920,000	△20,000	
6. 繰越金		10,000,000	5,000,000	5,000,000	
	1. 繰越金	10,000,000	5,000,000	5,000,000	
収入合計		81,000,000	77,000,000	4,000,000	

支出の部

勘定科目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
款	項				
1. 保守整備費		32,700,000	31,700,000	1,000,000	
	1. エレベーター保守費	1,850,000	1,850,000	0	
	2. 通信設備費	700,000	700,000	0	
	3. 防災設備点検保守費	800,000	800,000	0	
	4. 空調設備点検保守費	2,300,000	2,300,000	0	
	5. 受送電設備点検保守費	1,200,000	1,200,000	0	
	6. 保安警備費	7,400,000	7,150,000	250,000	警備員駐在費用
	7. 清掃費	6,700,000	6,300,000	400,000	
	8. 環境保守費	650,000	650,000	0	分煙機リース・花壇管理費用
	9. 会館管理運営費	11,100,000	10,750,000	350,000	

勘 定 科 目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
款	項				
2. 電話使用料		1,200,000	1,200,000	0	
	1. 電 話 使 用 料	1,200,000	1,200,000	0	
3. 水道光熱費		22,600,000	24,600,000	△2,000,000	
	1. 電 力 使 用 料	14,000,000	14,800,000	△800,000	
	2. ガ ス 使 用 料	6,200,000	7,000,000	△800,000	
	3. 水 道 使 用 料	2,400,000	2,800,000	△400,000	
4. 家 屋 費		12,500,000	12,500,000	0	
	1. 支 払 保 険 料	650,000	650,000	0	損害保険料
	2. 借 地 料	7,850,000	7,850,000	0	市有地借用料
	3. 固 定 資 産 税	1,000,000	1,000,000	0	建物部分
	4. 営 繕 費	3,000,000	3,000,000	0	
5. 管 理 費		5,990,000	5,990,000	0	
	1. 什 器 備 品 費	290,000	290,000	0	
	2. 印 刷 費	100,000	100,000	0	
	3. 消 耗 品 費	450,000	450,000	0	
	4. 修 繕 費	4,500,000	4,500,000	0	
	5. 車 両 管 理 費	250,000	250,000	0	
	6. そ の 他 諸 費	400,000	400,000	0	
6. 過年度支出		10,000	10,000	0	
	1. 過 年 度 支 出	10,000	10,000	0	
7. 繰 出 金		5,000,000	0	5,000,000	
	1. 一 般 会 計 繰 出 金	5,000,000	0	5,000,000	
8. 予 備 費		1,000,000	1,000,000	0	
	1. 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0	
支 出 合 計		81,000,000	77,000,000	4,000,000	

2024年度（令和6年度） 特定退職金共済事業特別会計 収支予算書

（自：2024年4月1日 至：2025年3月31日）

収入の部

和歌山商工会議所

勘定科目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
款	項				
1. 共済事業掛金 収入		149,500,000	162,100,000	△12,600,000	
	1. 保険料	142,000,000	154,000,000	△12,000,000	
	2. 事務費収入	7,500,000	8,100,000	△600,000	
2. 企業年金契約 給付金受入		200,100,000	204,100,000	△4,000,000	
	1. 給付金受入	200,000,000	204,000,000	△4,000,000	
	2. その他受入	100,000	100,000	0	
3. 資産運用収益		16,000,000	16,000,000	0	
	1. 保険契約収益	16,000,000	16,000,000	0	
4. 繰越金		200,000	200,000	0	
	1. 繰越金	200,000	200,000	0	
収入合計		365,800,000	382,400,000	△16,600,000	

支出の部

勘定科目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
款	項				
1. 事業推進費		80,000	80,000	0	
	1. 事業推進費	80,000	80,000	0	
2. 共済事業 給付金		200,100,000	204,100,000	△4,000,000	
	1. 退職金	200,100,000	204,100,000	△4,000,000	
3. 給与費		3,700,000	3,700,000	0	
	1. 俸給	2,350,000	2,350,000	0	
	2. 諸給	480,000	480,000	0	
	3. 賞与	870,000	870,000	0	
4. 福利厚生費		650,000	950,000	△300,000	
	1. 福利厚生費	650,000	650,000	0	
	2. 退職給与積立金繰出金	0	300,000	△300,000	繰出金に項目変更

勘 定 科 目		本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
款	項	(A)	(B)	(A) - (B)	
5. 事 務 費		6,070,000	6,370,000	△300,000	
	1. 運用委託手数料	5,000,000	5,500,000	△500,000	
	2. 交 通 費	0	3,000	△3,000	
	3. 通 信 運 搬 費	520,000	510,000	10,000	
	4. 印 刷 費	120,000	100,000	20,000	
	5. 消 耗 品 費	20,000	20,000	0	
	6. 水 道 光 熱 費	120,000	140,000	△20,000	
	7. 電 算 機 使 用 料	270,000	77,000	193,000	
	8. 雑 費	20,000	20,000	0	
6. 保険料積立金 繰 入		153,000,000	164,500,000	△11,500,000	
	1. 共済事業積立金	137,000,000	148,500,000	△11,500,000	
	2. 保険契約収益	16,000,000	16,000,000	0	
7. 繰 出 金		2,100,000	2,600,000	△500,000	
	1. 一般会計繰出金	2,000,000	2,600,000	△600,000	
	2. 退職給与積立金繰出金	100,000	0	100,000	退職給与積立金会計へ繰出
8. 予 備 費		100,000	100,000	0	
	1. 予 備 費	100,000	100,000	0	
支 出 合 計		365,800,000	382,400,000	△16,600,000	

2024年度（令和6年度）退職給与積立金特別会計収支予算書

（自：2024年4月1日 至：2025年3月31日）

収入の部

和歌山商工会議所

勘定科目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
款	項				
1. 繰入金		6,700,000	10,300,000	△3,600,000	
	1. 一般会計	100,000	1,000,000	△900,000	
	2. 相談所会計	6,500,000	9,000,000	△2,500,000	
	3. 特退金会計	100,000	300,000	△200,000	
2. 雑収入		240,000	240,000	0	
	1. 預金利息	240,000	240,000	0	
3. 繰越金		229,000,000	218,460,000	10,540,000	
	1. 繰越金	229,000,000	218,460,000	10,540,000	
収入合計		235,940,000	229,000,000	6,940,000	

支出の部

勘定科目		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
款	項				
1. 退職給与		0	0	0	
	1. 払出退職金	0	0	0	
2. 次年度繰越金		235,940,000	229,000,000	6,940,000	
	1. 次年度繰越金	235,940,000	229,000,000	6,940,000	
支出合計		235,940,000	229,000,000	6,940,000	